

中国における教育発展戦略と徳育の強化

—上海および湖北省について—

針 生 清 人

中国の経済的躍進には目を見はるものがある。それは、中国の現時点が「社会主義初級段階」と規定され、その成熟あるいは高級段階に達するには今後百年を要するので、それに至るまでのいわば過渡期である「初級段階」では「計画的商品市場経済」をとり得ると、政策転換したことに由来する。この政策転換は中国の真の近代化をもたらすものとして期待され、閉鎖的であった中国にとって第二の「開国」をもたらし、国際的な経済的競争に入ることの意味した。上海をはじめとして沿岸地域に「経済特区」を設け、「改革、開放」をスローガンに積極的に市場競争を行なうと同時に、海外からの資本導入、合弁会社の設立によって国内の生産性の向上を計ったのである。「経済特区」は中国の生産、貿易、金融の拠点であると同時に、先進資本主義国の「飛地」の如きものでもある。その役割は、中国の経済力を強化するとともに、そこで作り出される経済的繁栄を次第に内陸部に波及させるということにある。その基本路線は理解できるものの、

その内陸部（山区農村）への波及効果には百年を要するという予測がある限り、その構想は遠大というよりも、沿岸部と内陸部の経済格差がますます拡大するという現実の矛盾が顕著となっていることに着目せざるを得ないのである。

経済活動の活発な経済特区の繁栄は、「个体戸」と呼ばれる中小の私企業を続出させ、「億万元戸」と呼ばれる成金も生み出している。これまで資本家、地主階級を否定して来た社会主義国中国にとって矛盾であるのはいうまでもないが、営利活動が全面的に肯定されるその背後で、各級政府幹部の「官倒」と呼ばれる企業汚職、権力の濫用、一般人の間にも拝金主義が横行し始め、個人的利益を優先させる傾向が強まったところである。それは、「改革、開放」によって社会主義道徳が資本主義によって汚染されたものと捉えられ、その汚染が今後ますます拡大、深刻化するだろうという指導者たちの危惧が「道徳教育の強化」（「加強徳育」）の根拠となっている。また、民主化を要求した学生の運動、所謂「天安門事件」も資本主義文明の汚染と捉えられ、学生には軍事訓練、政治教育が課せられたのも記

憶に新しいところである。

先進国の風俗、文化も観光客、TVを通して普及し、コーラ、ファースト・フードを通して、トマトジュースや野菜サラダ等を飲食することも見られ、食文化に一寸した変化も見られる。またTVの影響を受け、ディスコ、カラオケで遊ぶ若者も多いがこれまで見られたことのない浪費文化も始まったので、カラオケ店には「愛国歌」を取りそろえることが義務づけられた。これも社会の徳育の一環としての「愛国運動」である。また、先進国の文化の侵入に対し、中国伝統文化を擁護するという目的で「国風」運動が起こり、各省の中央電視台（TV局）では、その土地の遺跡歌舞、景観等を放映して、徳育の徳目の一つである「愛祖国」の具体化を計り、人々を国家に吸引しようとしている。

社会主義中国の経済を支えて来た国营企業の非効率、怠惰、杜撰、責任の所在の不明瞭等が復合する時、非生産的であったといえる。このような状況を打開する方策が「改革、開放」であり、中国経済の活性化を計るものであった。困難な国家財政問題を解決し、経済の活性化を促進するため、国营企業の大部分を民営化し、市場での自由競争に委ねるといっているのである。また、個人、企業等に兼業を認め、自らの努力による自主自立を促した。兼業とは個人における単なるアルバイトの如きものではない。自らの本来の目的を達成するために必要な経費の一切を獲得することを余儀なくされたものである。国家財政困難なとき、予算内経費は人件費にも充たぬので、例えば軍隊に關していうと地方に駐屯する部隊は養魚場を経営し、軍医学校では製薬会社を設立して大成功をおさめ、ある部隊では射撃場を観光客に開放して各種兵器の試射を行わせて料金をとり、その収入

で部隊を維持していくのである。このことは各種学校においても同様である。

各種各級の学校、すなわち幼稚園から大学まで、本来の目的である教育を行なうために各種の企業の経営を行なっている。ある幼稚園では十人前後の職工の手作業によるダンボール箱を製造する仕事場を経営し、ある農村の普通初級中学では養豚業者の協力を得て、生徒に生産労働の実践を行わしめ、その収入を学校経営費、教職員のボーナスに当てている。名門校である武昌実験高級中学では、生徒の入学時に校債を発行し、その運用によって設備、施設を整備し、校舎の新、改築を行なった。しかし貧困な山区農村の学校ではこの種のことは不可能なので、村民から林檎の木の寄附を受け、収穫時に収入を計るというケースもある。

また、大学では飯店（レストラン）や公司（企業）を経営したり各種各様の工夫をこらして収入の増大を計っているが、文系よりは理工系が高い収入を大学にもたらすので、ボーナス等の支給も理工系が多く、数人いる副校長（副学長）の内の一人は経済担当で資金集めに奔走すると同時に、各種企業の経営に關っている。ある老教師は現在の中国の教育事情について「前経後学」（経済が第一で、学問は二の次だ）と苦々しげにいったが、この種の経営努力なしに給与にも影響し、学校維持もままならぬのが実情である。それでも教員の給与は全体的に低く、地方においてはさらに低く不満は大きい。電子工学の専門家より大学の門前で卵を売っている老翁や飯店の老板（コック）の方が収入がよいと自嘲するのはまだよしとし、ある大学では、商品市場で活躍し得る英語、日本語教師の全員が大学から逃亡し（走社会）都会に職を求めるところもあった。学生も優秀な者ほど企業

に進む者が多く、しかも教師よりも高給である。大学は専ら経済的な理由から授業料を徴集するに至たり（北京大学では二千元、華中理工大学では二千七百元と聞く）、更には、私立大学も設立されたところである。これについては、今後、貧困な地方出身者は経済的事由で進学できぬということもあり得ると思われる。

更に問題は、経済的格差の著しい山区農村の子女にあっては、当初から小学校に入学せぬもの、義務教育を中途退学する者を増やしており、学歴統計表の「文盲、半盲」の項目には相当の数字が示されており、識字率をかなり低下させている。省、市、県等の各教育委員会は「掃盲班」を組織し、識字率を高めるため夜学を行なったり、業余学校、成人教育、「学後」教育を強化している。

中国の教育にとっての大問題は人口問題である。それは、様々な方面で大きな影響を及ぼしているが、教育にとっても大きな圧力となっている。人口増加を防ぐため、違反すれば刑事罰を伴なうという、所謂「一人っ子」（独生子女）政策が厳密な形で進められている。「一人っ子」は四人の祖父母、両親に溺愛され「小皇帝」と呼ばれるように、贅沢かつ我儘に育っており、公共心が薄く、人間関係も従来と異って来ているので、「学前教育」といわれる幼稚園教育の強化が主張されている。町のいたる所に、多産社会は近代化を妨げるといふ趣旨のポスターや、晩婚をすすめる看板がある。それは、社会福祉制度が完備していないので、老後の生活は子供に頼らざるを得ない。子供は多い方が望ましい。また農村では労働力となる男子が生れるまで出生届を出さぬこともある。二人目からの子供は出生届が次されず、「黒孩子」と呼ばれ、全国で一億とも二億ともいわれるヤ

ミ人口となる。「黒孩子」は戸籍がない故に、当初から学校教育を受けられず、未識字者となる運命にある。しかし、「黒孩子」はさておいても、人口の自然増加は、教育部門にとっては直ちに教室増加につながり、施設、設備、教科書、教材、教職員等に関して教育経費の圧迫になることが予測される。また、自分の子供に適当な教育環境を与え得ぬ貧困な農村地区に赴任する教師は少なく、無資格とまではいかぬとも資格に欠陥のある者が農村から給与を得て教師となることが多い。これらは「民弁教師」と呼ばれ（各級政府から給与を得る「公弁教師」に対し、高級中学程度の学力の場合が多く、低給与）、農村に一般的である。これらの「民弁教師」に頼らざるを得ぬのが中国の教育界の実状であり、各級教育委員会にとってはこれらの「民弁教師」の質の向上をめざしての再教育（「培訓」）、資格付与も不可避であり、民弁教師の公弁化も重要な課題である。

二

中国の教育事情は前述のように、教育だけを切り離して考えてみても深刻な問題をかかえていることが見てとれるが、教育はもとより社会の一制度である限り、教育は社会の諸制度、諸構造と関わって、問題はなお複雑であるといわざるを得ない。また、社会の一部分、一制度のみが突出して近代化されたとしても、その他の部分が近代化されていないとすれば、真に「近代化」されたとはいえない。従って「改革開放」の中で、都市部と沿岸部の経済のみが突出した現状に、教育も追いつくべく改革を行なわなければならず、しかも経済格差の大きさは直ちに教育の質量の格差となるので、その水平化が各省教育部門の最大の課題である。

一九六五年、国家教育委員会の指示によって、各省、各市の教育委員会は二〇〇〇年に至るまでの社会、経済、人口等の変化を予測しそれに対応する合理的な教育対策を確定するための包括的な研究に入り、「教育発展戦略研究報告」を提出し始めている。

中国最大の経済都市である上海市は教育に関しては様々な矛盾を露呈していたので、いち早く一九八六年に研究を開始し、六九年に『上海教育発展戦略研究報告』（上海教育発展戦略課題組編）を上梓した。

その研究の目的は、社会主義精神文明建設の促進と、上海教育の特色の実現にあり、そのため「上海教育発展の現状と未来の発展趨勢を観測」し、「二〇〇〇年上海教育発展の戦略目標」を次のように定めている。⁽¹⁾

その基本は「方向の堅持、改革の深化、教育投資の増加、教育質量の向上、効果の重視、適度な発展、社会参加、教育と社会の協調」に置かれ、目標の第一は、上海の経済、科学・技術の実力と社会、政治、文化の要求に対応し得るような教育規模を形成すること。第二に、高水準の学校を建立し、高度な質量の人材と労働者を養成すること。第三に、多元的な社会主義を目指す教育体系の現代化を果す、というものである。この目標を達成するには、教育体制の改革の深化、教育投資の増加、教師資質の向上、学生の配分と労働人事制度の改善、学制と教育課程の改革、徳育の強化と改正、教育実践、理論研究の展開、が必要だ、とされている。

しかし、上海教育が直面するのは次のような矛盾である。

一、社会の要求することと教育の提供するものとの間に矛盾がある。

1、学校での徳育は新しい時代状況の要求に適應していない。すなわち、計画的商品経済の発展によって徳育は多くの新しい問題と挑戦に直面して

いるが、発展と改革を進めるに当たっての教育の指導思想は階級属性と政治方向にとって十分ではない。徳育の地位と作用は下降しており、新しい状況に適應し得ない。「教書育人」という教職員の職責もなきが如くである。学校教育、社会教育、家庭教育の三者の題に有機的連関も形成されていない。社会も徳育を支持する所が少なく、教育内容も旧く實際的でなくなっている。

2、古い教育指導管理体制。学校は無気力で根本的改善も見られない。管理体制が多種多岐に分れているので、各級の教育を実施する上で集中統一が困難である。かつ学校設置も重複し、教育資源の配置も不合理で、教育効果が低い。

3、教育構造は不合理で社会の實際に遠い。

(1) 高等教育はかなり進展しているが、初級及び高級職業技術教育、特に県のそれ、は欠乏しており、上海の経済社会が必要とする職業技術教育体系が市区部、県に一貫していない。⁽²⁾

(2) 人口変動によって、学生数が減少している。

(3) 就業者の相当数が卒業不合格者で労働技能、運用知識を欠いている。人材養成も学校の都合によってなされ社会的需要から出発していない。教材内容も古く勉強内容も實際的でない。加えて、生産・社会実習の時間も少ない。

二、社会の供給するものと教育が求めるものとの間の矛盾。

1、教育投資は絶対的に不足しており、教育事業、設備改善、教育質量の向上に重大な影響を及ぼしている。

2、教師の待遇が極めて劣悪で、基礎教育は深刻な危機的状況下にある。

(1) 職工人の年収一八六四元に対し、小、中学教師は一六四九元である（一九七八年～一九八六年）。

(2) 中核となる青年教師は生活不安から他の職業に「外流」するものが多い（特に英語教師）。上海の中学英語教師の七九・一％、二七四名が企業、賓館（ホテル）、自費出国で流出した。

(3) 教師という職業に吸引力を失ない、その資質は下降の傾向にある。

師範大学への進学者も減少し、教職に就く者の資質が低下することは、結局、水準の低い生徒を育成するという悪循環に陥っている。小中学及び教育行政の専門幹部の待遇は更に低く、生活不安は大きい。

(4) 教師群の構成上の欠陥が大きい。数量的には、小中学の音楽、美術、体育、英語の専科教師は極端に少なく、教育の全面的発展は危機的である。女子教員の増加（教師の女性化）も問題である。小学校では六七・七％、中学では九〇％を超えている。特に、文科は全て女性である。

また、人口増加に伴う小中学入学者数と退職教員数の問題も大きい。一九八六年の小学入学者一五・九万、八七年三九・五万。八八年以来年平均八％以上の速度で増加し、九三年には六六・八万に達した。初級中学では八六年に一五・九万、九六年には三三・四万を数える。これに対して、現在の小学教師は四一～五〇歳が五二％を占め、中学教師は四五％を占めており、入学者が最高に達する一九九三～二〇〇年には年平均小学では一五〇〇名、中学も一五〇〇余人が退職する。この二つの高峰が見られる九〇年代に教育投資、教員配置を以って教育質量を上昇させるのは極めて困難な状況にある。

世紀の転換期に、上海の経済社会の発展は多くのことを転換させて行く。

中国における教育発展戦略と徳育の強化

すなわち、産品経済から計画的商品経済へ、内向型経済から外向型経済へ、粗放型経済から集約型経済へ、現行の政治、経済、文化、科学技術から新体制へ、低次の生活水準から中等発展国の生活水準へ、の転換が行われる。この転換を迎えるに当って上海市は徳育を教育改革の首位に置く、すなわち徳、智、体、美、労の全面的発展を目指すというのである。

この時、「思想道徳」に掲げられる徳目は次の通りである。熱愛祖国、熱愛社会主义事業、共産党指導を擁護、遵紀守法、社会の安定団結の擁護、社会責任感、社会活動への積極的参加と社会の不良現象の改善、克苦奮闘の精神、勤儉節約、公物の愛護、国家資源の保護、開発と利用、民族の自尊心と国際主義の精神の体现、世界的活動への参加、である。

また、高等教育を受ける者は、高度なマルクス主義理論の学習、共産主義の理想と信念の樹立、共産主義の道德品質を備え、資産階級の自由思潮の阻止、が求められるのである。

三

湖北省においても、上海と事情を同じくして、『湖北省教育発展戦略研究』が上梓された。それは一九八九年に研究が開始され、九二年に完成した。

湖北省においても「経済、科学技術、教育」の一体化、進学率重視の教育体制から労働者素質を高める教育の重視を目指す教育へと改革を行ない、湖北省の経済発展を最終的な目標に据えるのである。湖北省の教育改革は経済的視点からなされているといえる。すなわち、湖北省の経済、社会の要求に応え得る地方教育体系は基本的に形成されたが、教育と経済の協調

的發展という視点からすれば、依然として矛盾と問題がある、といわれる。それは「体制不順、効果不高、中間凹陷、投入不足」と要約されている。すなわち、経済、科学技術、教育の三者の間の関係は密接でなく順当でなく、教育と科学技術は経済を十分に發揮させるに至っておらず、教育の効果は低い。また、小学校と大学への入学率は高まっているが、中学進学率が激減しており教育の階層構造のうちその両端は良いとしてもその中間が陥没した形になっている。更に、初級中学卒業後の職業技術教育は薄弱で労働者の素質を高める上での障害となっている。従って、教育は科学技術、経済と密接な連係を保って「中間凹陷」を解消することが急務であり、これによって経済の上昇を企図する。

また、教育が必要とする経費は全く不足しており、人口増加のピーク（人口出生高峰）に直面しようとしている現在、教育投資の不足は危機的である。小学入学者は一九九四年には一三〇〇一三二万人を突破し始める（一九九〇年の一五〇〇一六〇%）³⁾。このことからしても、湖北省の人口増加を視野に入れ、経済を振興し、社会発展、生活上を促進する特色ある教育発展戦略を確定せねばならぬところである。要するに、湖北省の教育改革は経済、社会の発展に要する人材教育が主眼である。それ故、教育発展戦略の重点は、初等教育を完備することを基礎として、初級中等教育、中等職業技術教育、労働者の初級人材の養成、多元的な非学歴教育体系の建設、現有の人材（「人間資源」）の開発。また、城、鎮（地方）の職工文化、技術素質を高め、生産現場の中級、高級技工（技師）の充実と強化、農村では実用的な技術の所有者を各戸ごとに養成すること、に置かれる。従って、発展戦略は、「経済に向って、構造を調整し、中程度を超え、

協調發展する」ことにありと要約し得る。⁴⁾

そのために、二一世紀に向って基礎教育の普及、強化、改革を進め、現在の初級中学進学率六六・九八%を今世紀末には八〇・六%、更には八四・一三%にまで高める。

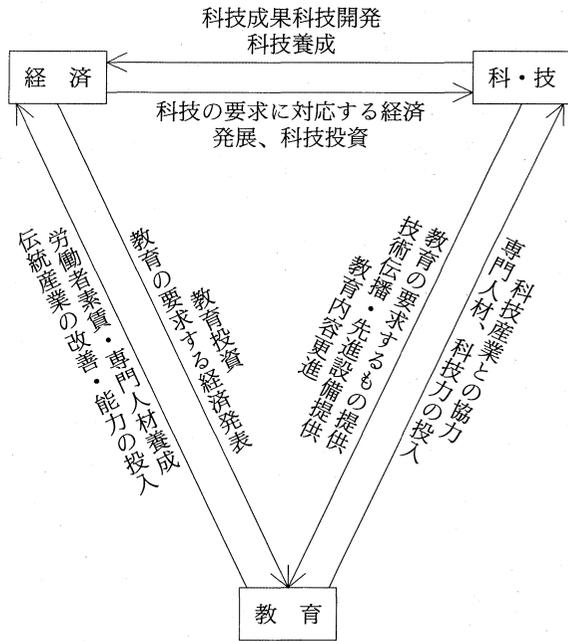
高級中学は、高度な科学技術人材を養成し、高度な科学技術（ハイテク）産業を發展させる重要基地であり、また、三峡ダム建設では更に人材要求は増加するので、ハイテクの専門職業学校を建設し伝統的な産業技術を改善すると同時に、ハイテクの商品化、産業化、国際化に必要な人材を育成することなどが、要求されている。いうならば高級中学は、現在中国にあつては「生産力」と位置づけられ、専門人材は地方小企業と農村を結びつけるものであるといえる。

教育改革を進め、教育水準を高めるためには、教師の社会的地位と生活待遇を不断に高める必要があり、今世紀末までに教師の実収を幹部職工の平均にまで高める。また、小学教師のうち民弁教師の比重を減少させ、今世紀末までに初級中学の合格民弁教師は全て「公弁化」し、小学校の民弁教師は現有数の三分一以内におさえる。

また、学校と産業の協力関係を發展させ、学校の収入能力を高め学校経費の欠乏問題を学校それ自体において解決させるようにすることも必要である。

以上のように、経済、科学技術、教育の協調發展が教育発展戦略の骨幹である。農業を主体としている経済の構造を改革して工業生産を主体とする体制に移行し、それによって経済の振興、發展を見るには科学技術と教育に依拠するのは必然である。科学技術は第一の生産力であるので、科・

技を現実の生産力に転化させることが不可欠である。この三者の関係は次図の通りである。



〈湖北省の教育現状と問題点〉

湖北省の教育は発展途上にあるというべきで矛盾と問題が多い。

第一に、経済、科技、教育の関係が未だ順当でなく、全省教育系统と経済系統に重大な影響を及ぼしている。

- 1、計画が不連続で、物質資源、科技資源、人力資源の有効な配置と組合せがなされていない。
- 2、経、科、教の間に協力がなないので、この三者の間を調整し得ない。
- 3、政策が一貫していない。

中国における教育発展戦略と徳育の強化

教育内部を見ると、管理体制が合理的でないので、その他の部門との協力を合理的になし得ない。

第二に、基礎教育の伝統的な様式は進学率重視であって、労働者の資質を高めるのに有効でない。確かに「進学率」は教育発展の牽引車であり、普通学校教育の主要な任務ではあるが、単に校長の業績を計る尺度となり、教育の質の唯一の判定基準と化している。農村の学生は中等専門学校、大学を農村から離脱する唯一の道と見、卒業者は地方に帰らぬので地方の活性化にはつながらない。また、都市の各家長は子女の進学を就業のための唯一の道と見ているにすぎない。進学率重視の教育は何れにしても、学生の負担を大きくすると同時に知識偏重の弊を生み出している。それは「重知軽徳」となり、「知識の注入のみを重じ知能訓練を軽んじ、教室内の学習を重じて社会实践を軽んずる」の弊を生ずると共に退学率を高めてもいる。

一九九〇年の全省三三〇〇戸についての調査では、「文盲半文盲」の戸主の年収は五五七・四八元、小学文化程度の戸主は六一九・四四元、初級中学文化程度では六八五・七六元、高級中学程度では六八七・八三元であり、学歴の有無、高低と収入の関係は大きいので、農村での生活上のためには中等教育が重要な意味をもつが、その実効は上らぬままである。単一の進学率重視の教育は労働能力を養成し得ないし、更に社会適応能力、技術革新能力や実践力を低下させているところである。

第三に、初級中学教育は弱体で、九年制義務教育の進行過程の重大な障害となっている。湖北省の学生構成を見ると、農業中学生、初級中学生の数は全国的に見て低く、大学生と小学生の数は大きい。すなわち、「両頭大、中間凹陷」という奇形的構造が露呈している。一九九〇年、初級中学

への進学率は七六・二一％(内、農村では六九・七七％)であるが、退学(流出)率は九・六％、一六・八万人(全国七位)に達している。

第四、各種中等技術教育の比率は小さく、社会経済が要求する初、中級の人材と合格労働者を満たし得ない。

第五、高等教育構造も不合理で経済構造の変化による人材要求に適応し得ない。

(1) 高等教育の階層比例が不当である。湖北省の専門人材の学歴を見ると、一九八五年では研究生、本科生、大学専科生の比は〇・二：一：一・二九で専科層が不足である。八八年では〇・二：一：七・三であり、専科生が激増し本科生が不足している。これは成人高等教育の膨張と高学歴を盲目的に追及した結果であると思われる。本世紀末の合理的比率は〇・〇六：一：一・八と予測される。

(2) 高等教育構造と産業構造の関係が不相当である。湖北省の産業構造の調整の基本方向は第一次産業の基礎を強化し、農村経済を全面的に発展させること、第二次産業を主導として重工業の優勢を十分に発揮させ、軽工業と紡績工業を発展させること。伝統産業を改造すると同時に、ハイテク産業を開拓する。以上のことによって農業、軽工業、重工業の相互一体となった発展を促進することが最終目標である。このことを実現するためには、多くの工科専門の人材が必要であり、その養成が急がねばならぬところである。一九八一年～八八年、各地で必要とした大学専科以上の工科専門人材は九・八万人であったが、実際に配分されたのは、一・六七万人で、必要量の一七％を満たしたにすぎない。近年、養成しているのは主に財経、政法、管理等の文系の専門人材であって、工科人材の養成は不足

している。

第六、教育経費の投資不足。経済力が低いので膨大な被教育人口が問題の根底にある。統計局の最新予測によると、本世紀末には湖北省人口は六一〇〇～六三〇〇万人、約一五％の増加が見込まれ、初、中、高の三級学校の学齢人口は一七五〇万人、約五％の増加を見、教育にとって巨大な圧力となると予測されている⁽⁵⁾。

過去十年の間、GNPに対し教育経費の占める比重は年々上昇し、一九七八年二・三三％、一九九〇年二・九〇％に増加しているが、財政予算内の教育経費の占める比重は下降しており、一九八五年の七三％は一九九〇年に六〇％となっている。

湖北省の教育に関する問題点は「体制不順、効益不高、中間凹陷、投入不足」ということが再確認されるところにある。

以上の欠陥の是正に関して二十一世紀前半、達成することは次の通りである。

(1) 教育の社会化と社会の教育化の顕現。学校教育を教育体制の中心として不断に強化し、学校教育系統、職工養成系統、社会文化系統を社会の大教育体系に内在的に組成する。

(2) 一次的な学校教育を終身教育に発展させる。新技術革命は生産領域に著るしい変革をもたらし、職業の流動化、位置変換の加速化、余暇時間の増加が生起するが、一次的な学校教育はこれらについて人々の要求を満たし得ず、「終身学習」が社会の普遍的要求となるので、将来の教育体系は「終身学習」を含む教育体系に改変しなければならない。従って、二十一世紀教育は「学習、休暇、工作(労働)」が並行する総合発展戦略」を必須

とするのである。

(3) 多様な学校教育を一個の有機体に形成する。⁽⁶⁾最近十年の教育改革は普通教育、職業教育、成人教育、高等教育を包括した一大学校教育系統を形成したが、未だ不成熟、不完全なのでこれを調整し、九年制義務教育を基礎にして、普通教育と職業教育を有機的に結合しなければならぬ。⁽⁷⁾

今後十年の教育の質量を向上させる目標は、「教育は社会主義の現代化に服務すること、生産と労働の結合を必須とし、徳、智、体の三育を全面的に発展させる建設者と後継者を養成すること」にある。

德育に関しては、未来の労働者と建設者は、理想、文化、道徳、規律を有する社会主義の新人群であるとする。同時に文明人として必要な各種思想品徳と行為規範、事業心と責任感、理想に献身する精神、实事求是、誠実守信、助人為楽の精神等の養成。改革開放の要求への適応、進取開拓の精神、平等競争の觀念、自意識等の養成が目標である。何れにしても今は「独生子女」(一人っ子)が大量に増加するので、集団生活に心を開き、労働の艱苦をおそれぬ態度を養成する必要が特に強調される。

德育は学生の年齢、心理状況、文化素質、生活経歴に応じて行なう必要があり、「政治思想教育と品徳思想教育の有機的結合」、「品徳教育を学生の日常学習生活に貫徹すること」を目標として実効あらしめる必要がある。

智育に関しては、全面的に基礎を築くこと、文化基礎知識と科学基礎知識を学ぶこと、技術基礎知識と基本技能を学ぶことが重視される。物質世界の改造、智力を現実の生産力に転化させる。計画的商品経済とハイテク産業に適応させるため、学生の商品経済觀念と科学技術意識を強化する。

また世界を改造する能力、自学能力、実行能力と創業能力を高める。学校

教育が実際、労働、国情から離脱するという現象を徹底的に改変すること。学生に理論と實際を関連づけさせ、生産労働と社会实践の中で能力を増長させること、が目標とされる。

体育に関しては、運動の技能、技巧についてはいうまでもなく、学生の精神的健康を重視し、健全な人格に育成することが目標である。

(4) 構造上の目標は基礎教育の確保である。一九八六～九五年度の十年は第三次ベビーブームを迎える。それを反映して小学入学人数は一九九四年一三〇～一三二万を突破、最大数一四〇～一五〇万人(九〇年の一五〇～一六〇%)に達することが予測され、小学教育が巨大な圧迫となり、二〇〇年前後には初級中学がそれに続くのである。このような状況を迎える以前に、教育諸段階の調整を行い、有利に進める必要がある。一九九五年、二〇〇〇年の各級各類學歷教育の規模を比較すると、増加量は大きい。⁽⁸⁾

また、今後十年以内に、四〇%前後の初級中学卒業者が正規の高級中学段階の教育を受けること、それに伴って普通高級中学の卒業者の四〇%が正規の普通大学の教育を受けること、大量の初級、高級中学の卒業が非正規の學歷教育の道を選ぶことが予測される。

更にいえば、小学卒業後、初級中学卒業後、高級中学卒業後の「三後教育」は教育構造の中で重要な位置を占めることになる。新しく就労する労働力の素質の向上、人力資源の開発もまた重要な課題である。⁽⁹⁾

四

改革開放政策の進展の中で社会の変化は大きく、人心の動揺も大きい。そのような時期にあつて、「德育工作の強化の戦略」の確定が焦眉の急であ

徳育工作主要問題の順位

選 択 類 型	順位
構造不健全, 人員不足	3
社会の消極性の影響	1
徳育教師の思想問題	7
徳育教師の待遇問題	8
徳育工作の条件不備	5
家庭・地区教育の薄弱	4
工作方法の古さ	6
学校体制の欠陥	9
進学中心の教育	2

る。二十一世紀には国際競争と現代化実現という二つの任務に直面するので、人材素質については次のことが要求される。すなわち、徳・智・体の三育の全面的見直し、いかなる状況にあっても党の基本路線を堅持し、現代人の道德素養と高尚な情操

を備え、社会主義事業心、責任感を有し、現代化建設に必要な科学文化知識をもち、開拓進取の創業能力と创新能力をもつことが不可欠である。

しかし徳育に関しては、教師の間に教書育人の方法等に異同がある。そのことを見きわめるため、「徳育工作中的主要問題と主要困難」をアンケート調査したものが上の表である。

徳育工作の主要困難と順位

選 択 類 型	順位	選択率%
社会環境と学校環境の格差	1	63.8
社会, 家長, 学生の進学要求	2	52.4
評価の動揺, 政策制度の保障の欠除	4	24.1
家庭教育と学校教育のズレ	3	29.7
徳育工作の系統性の欠除, 方法の古さ	5	20.5
学校, 家庭, 地区の結合薄弱	11	10.6
教師思想不定, 育人意識の格差	7	17.0
指導の軽視	8	15.6
学科滲透がなく, 教材・資料不足	9	15.6
学生の思想が複雑で, 徳育規程	10	13.4
条件不備, 機構不完全	6	19.8

商品経済に対して準備不足であり、免疫力に差がある。また、道德觀念の行為準則が教授されても社会、家庭、学校に実際に存在する不正の風に遭遇するとたちまち消滅してしまう。また、徳育者、政教人員に対する学生の反感も強いところである。

2、社会主義の制度それ自体が不完全で左右の対立があり官僚主義がある。徳育教育に関するアンケート調査で、ある学生は「社会主義は数十年を経たが農民の状況は解放前と変わらず、農民の怨嗟の声が道に満ち生活も困難であるが、多数の黨員幹部はひたすら蓄財に努めている」と述べているように、学生の思想信念に動揺がある。

3、社会の徳育工作の態度には冷、熱が甚しく、公正な理解と評価に欠けるところがある。

二、現行の考試と選抜の制度的な徳育軽視。

八十年代後半以来、教育部門は徳育を重視し強化してきたが、他方で偏った進学率重視の教育が増えこそすれ減らなかつた。依然、徳育は軽視されている。真の徳育がなされていない。それは第一に、政治方向の堅持の教育が主力なので徳育を圧倒している。第二に、改革開放は経済が主目標であり、経済は科学技術に依拠しているので智育が中心となっている。このことによって各種考試制度の考評は徳育軽視の風潮となっている。また、徳育は人材選抜に関して客観的な規則も有していない。

三、新時代に対応する徳育体系、工作条件の不備。

1、改革開放以来、中国は社会主義初級段階の経済様式を探究、確立した。それが計画的商品経済である。その急激な発展は伝統的な経済体制、生産関係、価値観、道德観、人間関係に打撃を与えている。改革開放前の

〈徳育に関する問題点〉

一、社会環境の消極的因子の影響

1、改革開放により開国したが、それは新鮮な空気をもたらすと共に汚染も流入させている。一種の精神汚染が造成されている。徳育はもともと、

学校教育は伝統的な産品経済観念に準拠していた。この伝統的な観念と準拠が変化、動揺し、新しい商品経済観念も未だ形成されていない。德育工作者の思想観念も混乱し、計画的商品経済の認識もなく、適応と転換は困難である。かつての「大公無私」の観念に対して商品経済における競争観念、利益原則を如何に統一するかが問われる。計画的商品経済に適応する德育目標と内容に深く踏みこみ得ないでいる。

社会主義初級段階に対応する現実目標を立てるとき二つの問題に出会う。

(1) 社会主義の成熟あるいは高級段階の目標内容を初級段階の普遍的な要求とする時、初級段階の必然的かつ合理的な目標と内容は除外される。要求と現実に落差が生ずる。

(2) 商品経済中の消極的な因子を誤って初級段階の合理的内容として目標に入れるとき、德育の目標要求は低下する。

2、德育目標と内容の段階的要求が不明瞭である。德育の目標、内容の高低は学生の身心発育成長に対応させねばならぬが、各自段階の特殊性を考慮せず、共産主義道徳理想に共通する「愛国、愛祖国、愛社会主義」を単純に德育内容として選択している。教育内容は単純に重複することになる。すなわち、政治経済学の教育内容は、中学から大学までその基本内容は完全に一様であるということである。そのような教育に学生に倦きていく。

3、德育方法は旧式である。学校德育の方法は依然として伝統的である。学生の反応は「味に乏しい。千篇一律。感動をおぼえず」が七一・一％である。八二％が「無味乾燥、形式陳腐、内容重複、新しさに欠ける」である。

4、德育考評、管理は経験的である。その評価の方法は感覚的判断が主であって系統的研究を欠いている。また德育工作者は兼職者が多く、質も一定でない。

湖北省の德育強化の基本思想。

先進諸国では、年々、売春、飲酒、麻薬、殺人、暴力等の精神的頹廢など、道徳喪失の現象が増加しているのが見られる。これは資本主義制度内の矛盾の反映であり、その制度内では根本的に解決不能である。中国の社会主義の条件下でも、現実に学生德育は問題と矛盾に直面している。しかしそれは認識の一面性と工作中的失敗に由来している。その実質は社会主義の協学方向を逸脱したものである。德育は深化改革すれば克服可能である。

学校内部の矛盾は、徳・智・体の三育が分裂状態にあることである。進学率重視がその分裂を強くしている。それを改善するには、

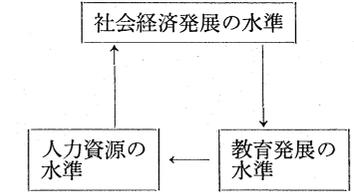
1、徳・智・体の三育の相互滲透と学生の全面発展の養成が必要である。
2、学風、教風、校風の相互協調、教育環境の整備が必要である。
3、小、中、大学の相互接衝、教育の連続性が必要である。

4、学校、家庭、社会の相互結合、三者共同で教育の責任を担うことが必要である。

a、文化芸術、新聞、出版の正確な世論動向は青少年学生の健全な成長にとって重要である。

b、社会資源の開発と利用。歴史館、博物館、先駆者の事蹟報告、講演、講座等を利用する。

c、学生に生産労働、社会实践活動に参加させる。



何れにしても、次のような三者の関係が結論づけられる。すなわち、社会経済の発展が教育の発展を、教育の発展が人材の養成を高め、人材の養成が社会経済の発展をもたらす、ということである。

〈教育投資の問題〉

教育投資の問題教育の発展を保障するものは、大量の人力物力、財力を投入することである。その意味で教育投資の問題が重要である。上海における教育投資

の実情は左の通りである。

(1) 上海人民政府の投資。各級各類の教育経費の主たるもので、一九五〇～八八年、市政予算内教育経費（教育事業経費、教育基建投資を含む）は八五・三七億元、その内七八～八八年五七・一六億元であった。更に、教育税、企業協力の経費を含めると、五〇～八八年では総計九四・七一億元、その中、七八～八八年には六五・一二億元であった。

(2) 社会の教育投資。一九七八～八八年、約五・九〇億元であった。

(3) 学校自身に依る収入。小中学校では勤工儉学、高等院校では技術開発、技術服務、委託等による収入を教育経費に補充した。一九五九～八八年五・九一億元、その中七八～八八年には三・九三億元であった。

(4) 学雑費収入。小中学生に規定されている雑費納入は一九七八～八八年に一・三四億元である。以上であるが、国民経済の発展速度と教育投資の速度を勘案すると問題もあるので、(1)財政予算の拡大、(2)教育税の完全徴集、(3)奨励政策、教育産業の樹立、(4)適当な学雑費の徴集も計らねばならぬと提議している。

湖北省に於いても事情と対応は同じであり、特に予算外の集資に主眼を置いていられると思われる。特に(1)教育税に関しては、人民の生活水準の向上に従って建設新税、个体戸教育税等の徴集を導入する。(2)校弁産業（学校が経営する産業）は科技力を有するので附加価値をつけることも職業訓練も新技術の開発、産品開発も可能である。このような「勤工儉学」を計る。一九八二年の純収入は〇・二億元で、九〇年には〇・八一億元に達していた。

「個人投資」は非義務教育段階では重要であり、今後の生活水準と消費水準が高まれば個人の教育投資の比重も高まることが期待される。

又、「社会集資」も重要であり、経済条件の良好な地方では期待される。

しかし、教育投資の増加を求めることに並んで、管理体制の整備も重要である。

(1) 教育投資管理体制の改革

(2) 教育税徴集と管理の厳格化

(3) 予算外教育経費の使用管理

これらを強化するとともに予算制度、財務制度、電算制度についての監督を強化し、汚職、乱用、浪費に関しては規定を設け、責任の所在を明らかにし、法により「厳粛処理」が必要である。

中国の教育改革については、経済、社会、政治、人口等、実に様々な問題がある中で、一番大きな圧力となっているのは、人口増加と物価上昇に伴なって生ずる経費不足の問題、発展のために必要な中堅の人材の不足の問題、社会の交動に伴なって生ずる個人利益追求の過熱化と頹廢の問題のようである。しかしこれらの諸問題解決のために教育部門に属する多くの

真摯な努力には感激をおぼえるものである。中国での教育問題に関するシンポジウムに参加した折、七十をとうに超えた老教授に「老大国中国は何故近代化に失敗したのか、問題は教育にあるのか」と問われ、また、湖北省紅安県の農村の学校を視察した時、同行していただいた湖北省教育委員会教育研究所の所長は「学生は卒業しても故郷に帰って来ない。いかにすれば学生を地方に定着させ得るのだろうか。やはり経済の発展、生活の安定が問題なのだろうか」と語り続けていた。これらは何れも、視点こそ変わっても、中国の現状と未来を憂れうる人々の真剣な教育改革に関する議論であったと思われる。

註

- (1) 図1. 「上海市教育系統図」参照。
- (2) 図2. 「上海市技術教育基本学制図」参照。
- (3) 表1. 「湖北省一九九五年、二〇〇〇年の各級各類學歷教育の規模」参照。
- (4) 表2. 表3、表4、表5を参照。
- (5) 表6. 「湖北省各年齢人口の変化」参照。
- (6) 図3. 「湖北省一九九〇年教育構造の現状」参照。
- (7) 図4. 「湖北省教育構造図」参照。
表1を参照。
- (8) 「湖北省大教育体系図」参照。

湖北省
表1 1995年、2000年の各級各類學歷教育の規模

類別	年	1995年 (万人)	2000年 (万人)
小学		654.7	778.4
初級中学		223.7~226.3	273.4~284.6
普通高級中学		34.3~34.8	37.7~38.5
職業高級中学		17.8~18.2	28.3~28.9
技術学校		7.8~8.0	12.7~13.0
中等専門学校		14.1~14.6	14.3~14.6
地方高校		5.3~5.6	7.4~7.55
内、本科		1.7~1.8	2.4~2.45
専科		3.6~3.8	5.0~5.1

表2 各種文化程度の人口とその比重

類別	1990年		1982年		1964年	
	人数 (万人)	%	人数 (万人)	%	人数 (万人)	%
大学	84.50	1.57	30.15	0.63	12.66	0.38
高級中学	478.30	8.86	350.31	7.52	38.69	1.15
初級中学	1250.15	23.16	893.67	18.69	148.57	4.41
小学	1933.85	35.83	1705.27	35.67	883.58	26.21

表3 1990年文化水準総合指標

	文盲半盲人口比%	文化程度総合平均値
全国平均	15.88	5.68
湖北省	15.79	5.75

表4 1990年性別人口の文化程度

	大学	高中	初中	小学	文盲半盲
合計 (%)	100	100	100	100	100
男	71.99	62.11	61.43	51.44	28.85
女	28.01	37.39	38.57	48.56	71.15

表5 1990年、年令人口の文化構成 (%)

年令	大学	高中	初中	小学	文盲半文盲
15~19	0.83	13.15	46.94	36.56	2.52
20~24	3.16	12.80	46.46	34.25	3.34
25~29	3.31	25.90	43.23	22.38	5.18
30~34	2.30	24.49	31.96	29.53	11.71
35~39	2.39	10.07	27.87	41.74	17.92
40~44	2.30	6.77	21.62	46.75	22.56
45~49	2.35	6.88	20.05	38.34	32.38
50~54	2.70	5.36	11.29	35.11	45.54
55~59	1.61	3.39	8.97	29.54	56.49
60~64	1.12	2.50	6.60	24.04	65.74
65以上	0.56	1.20	3.50	16.67	78.07

表6 湖北省各学齡人口の変化 (万人)

	小学適齡人口		初中適齡人口		高中適齡人口		大学適齡人口	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
'90	547.36	—	270.69	—	329.36	—	515.74	—
91	557.09	9.73	263.47	7.22	304.02	25.34	512.31	3.43
92	572.00	14.91	263.40	0.02	280.43	23.59	480.85	31.46
93	581.15	9.15	273.51	10.04	269.07	11.36	450.03	30.82
94	620.38	39.23	271.55	1.96	262.69	6.38	418.84	31.19
95	651.83	31.50	277.91	6.36	262.65	0.04	390.65	28.19
96	686.65	34.77	272.28	5.63	272.75	10.10	367.19	23.46
97	718.98	32.33	283.98	11.70	270.81	1.94	353.30	13.89
98	744.78	25.80	292.53	8.55	277.18	6.37	349.57	3.73
99	773.56	28.78	307.32	14.79	271.59	5.59	354.57	10.00
2000	778.35	4.79	334.78	27.86	283.28	11.69	354.23	5.34

図1 上海市教育系統図

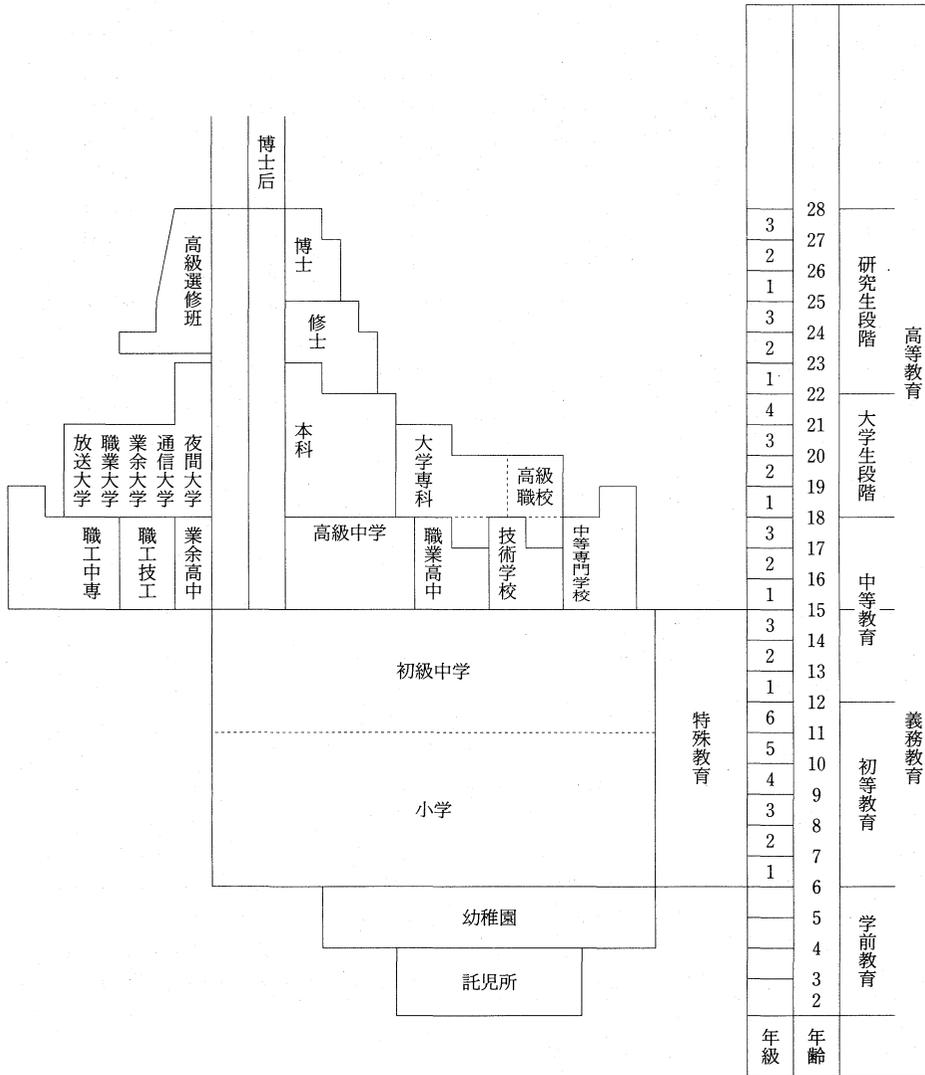


図2 上海市技術教育基本学制図

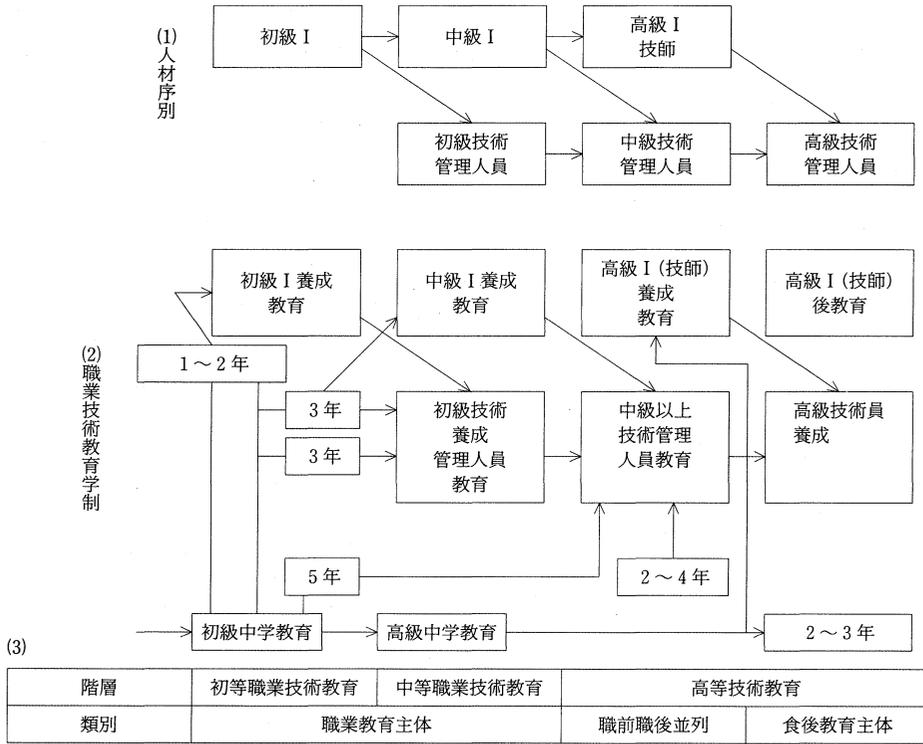


図3 湖北省1990年教育構造の現状

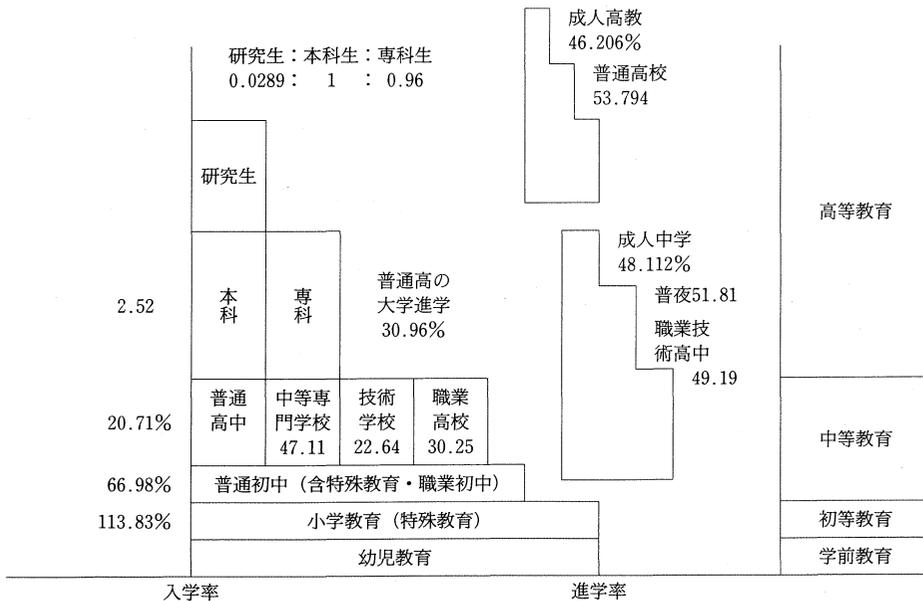


図4 湖北省教育構造図

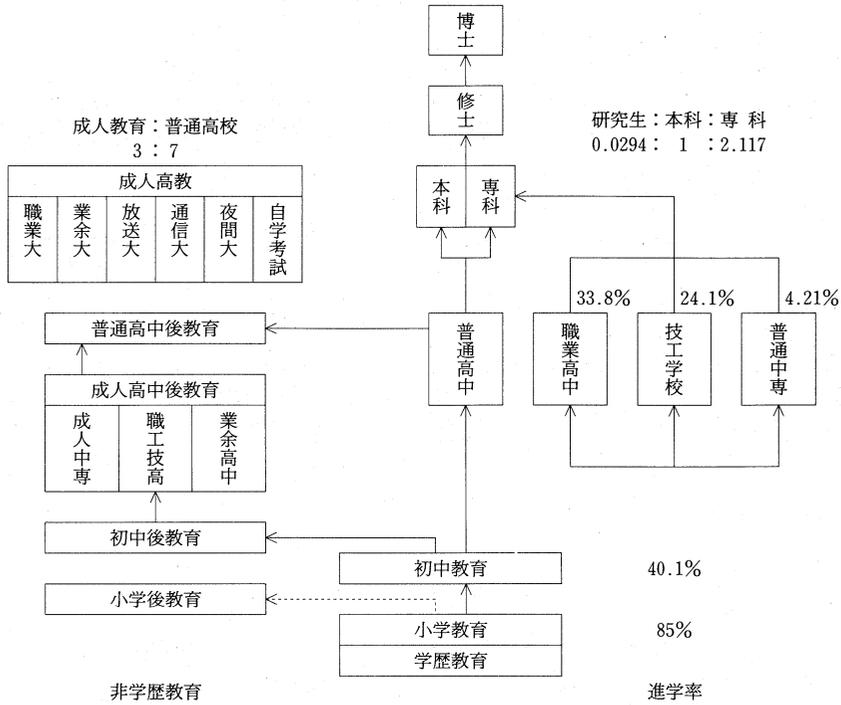


図5 湖北省大教育体系図

